

第三セクター等の状況に関する調査（令和5年3月31日時点） 凡例

I 全国集計

○「報告地方公共団体区分」（D列）

1：都道府県 2：指定都市 3：市区町村（一部事務組合を含む）

○「類型」

①「法人分類」（L列）

0：特例民法法人	1：公益・一般社団法人	2：公益・一般財団法人
3：株式会社	4：特例有限会社	5：合資会社
6：合名会社	7：合同会社	8：地方住宅供給公社
9：地方道路公社	10：土地開発公社	11：地方独立行政法人

②「公益・一般」（M列）

1：公益社団（財団）法人 2：一般社団（財団）法人

③「一般社団・財団法人法施行前の分類」（N列）

1：社団法人 2：財団法人 3：有限責任中間法人 4：任意団体等

④「業務分類」（O列）

1：地域・都市開発関係	2：住宅・都市サービス関係
3：観光・レジャー関係	4：農林水産関係
5：商工関係	6：社会福祉・保健医療関係
7：生活衛生関係	8：運輸・道路関係
9：教育・文化関係	10：公害・自然環境保全関係
11：情報処理関係	12：国際交流関係
13：その他	

⑤「業務小分類」（P列）

別紙参照

⑥（地方独立行政法人）「公営企業型・非公営企業型」（Q列）

1：公営企業型地方独立行政法人 2：非公営企業型地方独立行政法人

⑦（地方独立行政法人）「公務員型・非公務員型」（R列）

1：公務員型地方独立行政法人 2：非公務員型地方独立行政法人

⑧「指定管理者」（S列）

1：指定管理者として公の施設の管理運営を行っている

2：指定管理者として公の施設の管理運営を行っていない

○「出資割合・財政的支援の状況」（Y列）

1：地方公共団体等出資割合が25%以上である（地方三公社・地方独法を含む）

2：地方公共団体等出資割合が25%未満であるが、財政的支援を受けている

3：地方公共団体等出資割合が25%未満かつ財政的支援を受けていない

○「経営状況等調査対象法人」（AL列）

0：対象外 1：対象